

つがる市過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度）目標達成状況評価

1. つがる市過疎地域持続的発展計画の評価について

趣旨

つがる市過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度、以下「計画」という。）では、過疎地域における持続的な地域社会及び、地域活力の更なる向上に向け、5つの基本目標と12の施策分野ごとに関連目標設定し、施策を展開することとしています。

計画の実行に当たっては、設定した達成状況をもとに進捗状況の評価を実施し、計画の実効性を高めます。

達成状況の評価は、計画期間の最終年度に実施し、その結果を公表します。

2. 計画の概要について

計画の趣旨

本計画は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法8条及び青森県過疎地域持続的発展方針に基づき、第二次つがる市総合計画に即して策定するものであり、過疎地域に指定されている本市全域における総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、本市の持続的発展を推進し、もって人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするものです。

3. 計画の達成状況について

基本目標及び関連目標について、令和7年12月1日時点の状況により評価。

（計画内の目標に関して、計画期間内に集計方法の廃止等があった項目においては除外して評価を記載しています。）

項目	目標	基準値	目標値	最新値	現状分析	今後の取組
地域の持続的発展のための基本目標	目標人口	33,316人 (H27年)	29,688人 (R7年)	28,214人 (R7年11月末)	平成25年度の社人研推計によると2025年の当市の人口は29,565人まで減少するとの推計である。これに対して令和7年の人口の目標値を29,688人としたところだが、結果として現況値は目標値を1,474人下回っている。	令和2年3月に改訂したつがる市人口ビジョンでは令和42年（2060年）に人口20,000人の維持を目標に掲げている。過疎計画においても同様の目標を目指し、地方版総合戦略に基づいて人口減少対策に取り組んでいく。
	若い世代（20-34歳）の就業者数/20-34歳の人口【就業率】	70.3% (H27年)	75.0% (R7年)	75.2% (R2年)	目標値は令和7年度で75.0%としているが令和7年度国勢調査の結果が公表されていないため、令和2年の国勢調査の値が最新値であり、現況値としている。令和2年段階では目標を達成している。	当該目標はつがる市における地方版総合戦略の目標でもあるため、総合戦略に位置づけられる事業を通して取組みを継続してゆく。令和7年国勢調査の結果を確認し今後の取組みの方向性の判断材料としていく。
	転出超過数	214人 (H30年)	142人 (R7年)	184人 (R6年)	目標値は令和7年現在で転出超過数142人であるが、現況値は令和6年の184人であり、目標年との1年の差はあるものの目標値を上回るのは困難と思われる。	当該目標はつがる市における地方版総合戦略の目標でもあるため、総合戦略に位置づけられる事業を通して取組みを継続してゆく。近年、人口減少の内訳として社会減よりも自然減の数が多いため相対的に影響は少なくなっているが、毎年200人程度の転出超過が起きているため、これを減少させるため対策を進めていく。
	合計特殊出生率	1.16 (H30年)	1.40 (R7年)	1.09 (R6年)	人口動態調査について、R7年度分はまだ発表されていないため、R6年度の値が最新値となる。基準年H30年と比較すると0.07の減少となっている。	妊娠期から子育て世帯まで切れ目のない相談支援体制の充実、情報発信の強化、関係機関との連絡を継続して進めていく。
	つがる市に住み続けたいと思っている人の割合	66.1% (R元年度)	71.0% (R6年度)	59.8% (R6年度)	基準値は令和元年度のアンケート結果によるもので、現況値は令和6年度のアンケート結果によるものである。双方アンケートの設問は若干異なるため結果は参考といえるが、目標値を現況値が10ポイント以上下回っており有意な差がある。	当該目標はつがる市における地方版総合戦略の目標でもあるため、総合戦略に位置づけられる事業を通して取組みを継続してゆく。

移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	転入者数	662人 (H28～R1年の平均値)	736人 (R7年)	544人 (R6年)	転入者数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査による。現況値は目標値よりも大幅に少なく、基準値にも達していない。転入数については前年比10%程度の増減は珍しくないが、基準値と比較しても18%程度減少していることから減少基調であることは明らかである。一方で転出と転入の差については近年ほぼ一定(200人程度の転出超過)であることから、本市においては社会動態自体が縮小傾向であるといえる。	当該目標はつがる市における地方版総合戦略の目標でもあるため、総合戦略に位置づけられる事業を通して取組みを継続してゆく。
	関係人口数	100人 (R2年度)	200人 (R6年度)	126人 (R6年度)	集計される関係人口について、登録フォームへの登録者を関係人口としており、アドレス変更などにより情報提供などのコンタクトを取れない方々を関係人口から除いている。定期的に関わりを持っている関係人口が把握ができないことから、一時的な関係人口数は登録されるが、継続的な関係人口数が伸びていないと推測される。	総務省が実施予定としている、「ふるさと住民登録制度」などを活用し、関係人口の可視化、各種情報提供の円滑化など、関係人口を増加させるのと平行して、継続的な関わりを持ち続けて行きたいと思えるような取組みを推進する。
	婚姻数	90件 (H30年)	132件 (R7年)	53件 (R5年)	指標の値は、厳密なつがる市民の婚姻数を集計したものではなく本市に提出された婚姻届の数である。現況値は目標値よりも大幅に少なく、基準値にも達していない。婚姻届の数は明確に減少しているため、併せて本市において1年間に婚姻した市民の数も減少しているものと推測される。	当該目標はつがる市における地方版総合戦略の目標でもあるため、総合戦略に位置づけられる事業を通して取組みを継続してゆく。
産業の振興	新規就農者数	22人 (H30年度)	32人 (R6年度)	22人 (R7年度)	新規就農者の増加に向け、PR活動・説明会等を行ってきたが、目標(R6年度)32人に対し、現況22人(R7年度)となった。	引き続き、PR活動・説明会等を実施しながら、1人でも多くの新規就農者の確保に努める。
	林業経営体	7戸 (R2年)	現状維持 (R7年)	7戸 (R7年)	本市における林業経営体数は横ばいが続いており、目標どおり現状維持となった。	今後は、林業基盤を支える人材の育成と林道の保全に努める。
	漁獲金額	8,026千円 (R元年度)	14,078千円 (R7年度)	30,151千円 (R6年度)	基準値・目標値にたいして、大きく上回り目標を達成している。	引き続き、漁港施設の機能保全、資源の増殖・保護、水産技術の向上等支援により、漁業者の所得向上と経営安定化に取り組んでいく。
	卸売・小売業年間商品販売額	56,228百万円 (H28年度)	現状より増加 (R7年度)	45,931百万円 (R3年度)	人口・労働力の減少、需要・景気変動、新型コロナウイルスなどの要因により、減少傾向にあると推測される。	保証料補給・利子補給、事業承継支援、商品券給付事業などを通じて、事業者を支援するとともに、地域経済の活性化に取り組む。
	製造品出荷額	554,760万円 (H28年度)	現状より増加 (R7年度)	549,947万円 (R3年度)	人口・労働力の減少、需要・景気変動、新型コロナウイルスなどの要因により、減少傾向にあると推測される。	保証料補給・利子補給、事業承継支援、設備投資・DX化に活用できる国・県の補助金の周知などを通じて、事業者を支援する。
	新規立地協定締結企業数	1企業 (H28～R2)	3企業 (R3～R7)	0企業 (R3～R7)	5年間で立地する企業はなかったが、問い合わせは一定数あり、今後の立地につながる可能性がある。	問い合わせのあった企業と継続して連絡しあいながら、産業立地フェア等でのアピールも引き続き行っていく。また、企業の立地場所として産業団地を整備する。
	観光客入込数	1,085,758人 (R元年度)	現状より増加 (R7年度)	1,254,676人 (R6年度)	本市を代表する観光施設である高山稲荷神社を中心に県内外の観光客のみならず、海外の観光客も増加しているため、観光客は増加傾向となっている。	観光客が多く来ている高山稲荷神社を中心に、新規の魅力的な観光コンテンツを開発し、本市の更なる観光の魅力向上に努める。
宿泊者数	22,276人 (R元年度)	現状より増加 (R7年度)	21,961人 (R7年度)	物価高の影響等で、宿泊費が上昇したことから例年に比べ利用者が減少したと見込まれる。また、年々、宿泊施設側の受入体制が弱まっていることから、以前に比べて宿泊者数が伸び悩んでいる状況である。	物価高の影響とうまく向き合い、宿泊施設側がお客様へ提供するサービスの向上に努め、今まで以上に魅力を発信していく必要がある。	
地域における情報化	FM中継局設置数	0基 (R2年)	1基 (R7年)	1基 (R7年)	当該施設を活用したコミュニティFM放送により平時は圏内の生活情報、災害時は防災行政無線とともに災害情報を迅速かつ広域的に周知することが可能な手段として活用されており、災害による被害軽減及び生活の安全確保にも寄与しています。	引き続き、市民が平時の生活情報及び災害時の災害情報を得る手段として、当該施設を計画的な保全により運用していきます。また、利用状況やニーズ等に配慮し、適正な施設運用についても検討を進める。
交通施設の整備、交通手段の確保	防雪柵の設置道路延長	40,453m (R元年度)	41,000m (R6年度)	44,567.9m (R7年度)	吹雪などにより交通障害が発生する恐れのある区間に柵を設置できている、設置状況は比較的高水準である。	雪による交通障害や事故を防止するため、引き続き安全対策向上のため防雪柵の管理に取り組む。
	市道の舗装率	76.7% (R元年度)	77.0% (R6年度)	77.5% (R7年度)	現在の市道舗装率は77.5%と市道全体の4分の3が舗装されている状態で、かなり高い状態である。	未舗装の区間は豪雨災害などが起きた際に交通に支障をきたす恐れがあるため、更なる安全性を考慮した舗装計画を推進します。
	地域内交通利用者数	3,167人 (R1.10～R2.9)	現状より増加 (R6年)	1,412人 (R6年)	R1年度に比べ運行回数の増加や路線の延長など地域内交通自体の利便性は向上しているが、人口減少や接続する路線バスの減便に伴う利便性の低下により利用者の減少が進んでいる。	地域内交通として運行している乗合タクシーについても人口減少に伴い利用者数の減少が進行している。既存交通体系の見直しやDXの活用、ライドシェアの導入、コミュニティバスの運行等地域にあった新たな交通体制の確立を目指します。

生活環境の整備	普及率（給水普及率）	86.08% (R2年3月末時点)	88.5% (R8年度)	87.7% (R7年3月末時点)	本市の上水道は、津軽広域水道企業団西北事業部により供給が行われてきました。これまで岩木川、近隣の中小河川や地下水を水源にしていましたが、近年の河川の水質悪化、地下水の揚水量不足や浄水場の老朽化などを受けて、令和3年7月から、水源を浅瀬石川ダムとする同津軽事業部（黒石市）からの受水を開始しました。これに併せて水道未普及地域の水道管整備を実施しており、普及率については今後上昇が見込まれます。	市民の快適な生活を支えるために、老朽管の早期の更新、基幹管路の耐震化などによる施設整備を図るとともに、給水需要に対応した施設等の更新と維持管理を実施し、安全で良質な水の安定供給と健全な経営に努めます。
	下水道加入率	72.5% (R元年)	87.3% (R7年)	76.8% (R6年)	目標値を下回る結果となっているが、市人口・世帯数の減少や、近年の物価高による工事費用の高騰で経済的に余裕が無いこと等が加入率の増加を妨げる主な要因となっている。また、高齢化及び後継者不足により、住宅の改造意識が低いこと等も挙げられる。	下水道区域においては広報等で加入促進の周知徹底を図り、下水道区域外については、合併浄化槽設置者に対して国・県の補助事業を活用した交付金制度を引き続き継続し、設置者の増加へ繋げる。
	一般廃棄物排出量 (1人1日あたり)	847 g (R元年度)	763 g (R7年度)	835 g (R6年度推定値)	青森県の次期計画（第5次計画）では、令和12年度の目標を900gと設定しているが本市では、すでに目標値を達成していることから、本市では、実質的な限界値の800gに向けて削減していくことを基本方針とする。	西北五地域ごみ処理広域化基本計画の分析結果、人口規模が小さい自治体ほど、生活系・事業系ごみの排出構造上、一定の数値以下への削減が困難になる傾向が確認されたことから下記の「実質的な限界値」を設定した。 (800g/人・日)
	一般廃棄物リサイクル率	15.4% (R元年度)	現状より増加 (R7年度)	14.9% (R6年度推定値)	リサイクル率は令和元年以来横ばい傾向で推移している。	ごみ量は、分別排出の促進によりリサイクル率の目標を達成することを念頭に、ごみ量全体を減らしつつ、資源物量の排出を増加させる（可燃ごみ等として排出されていた資源物を分別して排出する）。 西北五地域ごみ処理広域化基本計画と連携していることから目標を18%以上とする。
	つがる市斎場及び車力斎場の施設及び設備の長寿命化	—	計画的に斎場及び火葬炉の維持管理を行いながら火葬炉更新を検討する	R7年度改修実施	つがる市斎場長寿命化基本計画に基づき改修を実施している。	今後も、つがる市斎場長寿命化基本計画に基づき改修を実施する。
	つがる市防災備蓄倉庫の新設	—	1か所 (R7年)	1か所 (R7年)	当該施設はつがる市の防災基盤の強化を図るため、周囲に所在している行政機関を含めた一体的な防災拠点施設として整備を行い、防災ヘリポートとともに令和4年に完成し、災害発生時の支援及び救助体制の大幅な強化が図られました。	引続き、災害発生時の防災拠点施設として運用していきます。また、当該施設については適正な維持管理を実施し、長寿命化に努めていきます。
	つがる市防災ヘリポートの新設	—	1か所 (R7年)	1か所 (R7年)	当該施設はつがる市の防災基盤の強化を図るため、周囲に所在している行政機関を含めた一体的な防災拠点施設として整備を行い、防災備蓄倉庫とともに令和4年に完成し、災害発生時の支援及び救助体制の大幅な強化が図られました。	引続き、災害発生時の防災拠点施設として運用していきます。また、当該施設については適正な維持管理を実施し、長寿命化に努めていきます。
	自主防災組織加入団体数	23団体 (R2年度)	32団体 (R7年度)	29団体 (R7年度)	令和2年度と比較すると、団体数は6団体増となり、災害発生時に地域や近隣住民が互いに協力し合う「共助」の役割を担い、地域の防災力を高める役割を果たしています。	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合を表す「活動力パー率」が青森県全体に比べ低ことから、今後は、住民の自主防災組織への参加意識を高め、活動の活性化等を推進します。
	住環境の整備に対する満足度	26.0% (R2年)	現状より増加 (R6年)	21.5% (R6年)	住宅の耐震化率は近隣市町と比べると低く、公営住宅においても耐用年数を超過するストックが3割を超えていて災害への対策が十分ではない。	民間の木造住宅等に対し耐震診断・耐震改修への支援を継続して行う。 公営住宅については建替え、個別改善、用途廃止等を計画的に実施する。

子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	子供を育てやすい地域だと思ふ就学前児童のいる世帯の割合	87.8% (H30年)	95.0% (R6年)	86.7% (R6年)	子供がいることで受けられる支援がたくさんあり満足している一方、子供達が楽しく遊べる場が少ない（地球村は小さい子には難しい）という声が多い。結局は青森市のカクヒロアリーナ内のキッズルーム、五所川原市やイオン等の商業施設の遊び場に連れていくしかないで、市内に室内で遊べる大型施設があるとものすごく助かるという意見が多かった。遊び場が少ないのはつがる市の良くない部分だという声も聴かれた。	引き続き、つがる市に住み、安心して子どもを産み育てる喜びが実感できる環境整備を整えるとともに、保育料無償化支援や乳幼児・すこやか医療費助成制度等の子育てに対する制度を厚く支援できるような体制を継続します。
	要支援・要介護認定者数	2,360人 (R2年)	2,400人 (R7年)	2,356人 (R7年)	令和2年から令和7年までの5年間における認定者数は横ばいになり、今後も認定者数は横ばいと見込まれます。	認定者が必要な時に必要な介護サービスを受けられるための周知を図ります。
	要支援・要介護認定率	19.7% (R2年)	20.2% (R7年)	19.7% (R7年)	総人口は減少傾向ですが、高齢者人口は横ばいであり、認定率も横ばいにあります。	認定者が介護サービス未利用のまま、有効期限切れの方も見受けられ、認定時の周知を図ります。
	就労移行支援	月6人 (R元年度)	月6人 (R5年度)	月2人 (R7年度)	就労移行支援については、養護学校高等部卒業予定者が就労アセスメント実施のために利用することが多く、その年の生徒数によって利用者数が変動することが数値の減少の一因と思われます。	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により就労選択支援が新設された影響で、今後就労移行支援の利用者数は変動するものと思われます。引き続き制度の周知に取り組み、提供体制の確保に努めます。
	就労継続支援A型	月46人 (R元年度)	月50人 (R5年度)	月12人 (R7年度)	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定にて基本報酬の見直しが行われた結果、つがる市及びその周辺の就労継続支援A型事業所の多くがサービス提供を終了し、就労継続支援B型事業所へ移行したため、利用者も就労継続支援B型へサービスを移行したことが減少の主な理由と思われます。	引き続き、市民への周知を促すための啓発活動に取り組むとともに、公共施設での授産製品販売の促進、障害者優先調達推進法による障害者就労施設等からの物品等の調達を推進します。
	就労継続支援B型	月118人 (R元年度)	月167人 (R5年度)	月182人 (R7年度)	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定にて基本報酬の見直しが行われた結果、つがる市及びその周辺の就労継続支援A型事業所の多くがサービス提供を終了し、就労継続支援B型事業所へ移行したため、利用者も就労継続支援B型へサービスを移行したことが増加の主な理由と思われます。	就労継続支援B型については、利用希望者が増加傾向にありますが、今後の報酬改定にて基本報酬の引き下げが見込まれていることから、引き続き関係機関との連携強化を図り、提供体制の確保に努めます。
	働き盛り世代（40-50歳代男性）の死亡率（人口10万人対）	340 (H30年)	310 (R6年)	374 (R5年)	働き盛り世代の死亡率は、増減を繰り返して推移しており、性別では男性に高い状況が続いています。疾病別では、悪性新生物や循環器疾患による死亡が圧倒的に多くなっています。生活習慣のうち疾病のリスクと関連の深い喫煙や過度の飲酒、肥満などの問題が考えられます。	引き続き、生活習慣病の基礎疾患が増え始める40～50歳代のがん検診及び特定健診受診率の向上、精密検査受診勧奨の強化等、生活習慣病の発症や重症化予防の取組みを継続します。
教育の振興	将来の夢や目標を持っている子供の割合	小学生61.6% 中学生44.9% (R2年)	現状より増加 (R7年)	小学生67.3% 中学生47.2% (R7年度)	令和2年度と比較して、令和7年度では小学生が5.7%、中学生が2.3%増加しています。学校におけるキャリア教育や総合的な学習の時間での探究学習等で、自分の将来や社会の在り方について見つめる学習の機会が増えてきたからではないかと思われます。	社会情勢が短期間に大きく変化する現代にあつては、子どもたちに「生きる力」を育むことが重要です。学校での学びと社会のつながりを意識させるために探究的・体験的な学習に取り組ませ、学校、家庭、地域が連携し、子どもたちが自己肯定感や自己決定力を身につけられるような教育を推進していきます。
	英語が好きな中学生「そう思う」の割合	24.8% (R2年)	現状より増加 (R7年)	24.1% (R7年度)	令和2年度と令和7年度の調査が同一のものでないため単純比較はできませんが、0.7%減少しています。令和7年度の総合学力調査によると、「そう思う」「まあまあそう思う」という肯定的な意見を合わせると58%を超えており、英語を好きな児童生徒は少なくない状況と思われます。	異文化に対する理解やコミュニケーション能力を養うことが求められています。ALTの活用やイングリッシュキャンプの実施、英検検定料の補助などにより、外国語学習への意欲向上を図り、異なる文化をもつ人々と積極的に交流しようとする態度を育みます。また、つがる市への愛着や理解が深まるように「つがる市型郷土学」への取組も推進していきます。
	生涯学習・交流施設利用者数	300,355人 (R元年度)	320,000人 (R7年度)	228,940人 (R6年度)	R元年度比で約7万人減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化、活動団体の減少傾向が影響していると考えられる。近年、回復傾向は見られるものの、基準値には達していない。	今後の取組みとして、市民講座や交流イベントの充実による来館機会の創出。若年層・子育て世代向け事業の強化し、SNSや広報を活用した積極的な情報発信を実施していく。
	市内運動施設利用者数	88,284人 (R元年度)	100,000人 (R6年度)	156,350人 (R6年度)	基準値および目標値を大きく上回っており、スポーツニーズの高まりが背景にある。学校開放事業や地域クラブの活動拡大が利用者増加に寄与していると考えられる。	地域クラブ認定制度のさらなる推進や、施設予約システムの円滑運用による利便性向上。安全管理体制の強化と計画的な施設維持管理を実施し、高齢者向け健康づくり事業を推進していく。
	社会教育関係団体数	83団体 (R2年度)	90団体 (R7年度)	94団体 (R7年度)	目標値からやや増加傾向にあり、活動の多様化が団体増につながっている。持続可能な運営体制の確保が今後の課題である。	世代交代支援や、団体間の交流機会の創出。活動情報の可視化による新規加入促進を図る。

地域文化の振興等	縄文遺跡に関連する資料館入館者数	6,570人 (R元年)	10,000人 (R7年度)	8,991人 (R6年度)	令和3年度から令和7年度における資料館入館者数について基準年令和元年と比較すると、2,421人増加しており、令和5年度には縄文住居展示資料館カルコがリニューアルオープンしたため、年々増加傾向にあります。	目標値達成に向けて、縄文住居展示資料館カルコでのテーマ展示や、各資料館の展示環境の整備を引き続き行い、入館者数の拡大を推進します。
	文化活動団体数	35団体 (R2年度)	40団体 (R7年度)	42団体 (R7年度)	目標値を達成し増加傾向だが、一方で高齢化や後継者不足の懸念がある。	学校部活動の地域移行と連動した文化団体支援や、発表機会（文化祭・市民発表会）の充実を図る。
再生可能エネルギーの利用の推進	新エネルギー導入公共施設	6施設 (R3年度)	8施設 (R7年度)	6施設 (R7年度)	令和3年度時点の6施設と比較し、現時点においても同数で推移している。	市内の公共施設への太陽光発電設備等の導入を検討し、新エネルギー導入公共施設の拡充を図るとともに、災害時の電源確保にも資する取組として、再生可能エネルギーの利用と脱炭素に向けた取組を推進していく。
	次世代自動車導入台数	—	1台 (R7年度)	1台 (R7年度)	目標値として設定した次世代自動車1台の導入については、現時点で目標を達成している。今後は運用状況を踏まえ、さらなる導入の可能性について検討していく。	導入した次世代自動車を活用し、市内イベント等で脱炭素に関する広報・啓発を行うとともに、災害時における非常用電源としての有効性を周知することで、過疎地域における防災対策と環境施策の両立を図る。